

二国間交流事業 共同研究報告書

令和6年4月8日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
北海道大学・大学院農学研究院
[職・氏名]
講師・松島 肇
[課題番号]
JPJSBP 120219201

1. 事業名 相手国: タイ (振興会対応機関: NRCT) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 湿地帯の文化的景観と食の安全保障に対する工業化の影響

(英文) The Impact of Industrialization on the Cultural Landscape and Food Security of the
Wetlands : A Case Study of the Bangpakong River Basin, Chachoengsao, Thailand.

3. 共同研究実施期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日 (3 年 0 ヶ月)【延長前】 令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Chulalongkorn University, Professor, Ariya Aruninta

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		¥4,829,944-	円
内訳	1年度目執行経費	¥2,375,000-	円
	2年度目執行経費	¥2,454,944-	円
	3年度目執行経費	¥0-	円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	15名
相手国側参加者等	1名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、
全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目			()
2年度目	11		1 (1)
3年度目			()

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

タイのバンコク東部に位置し、工業化による経済発展が著しいバンパコン川流域を対象として、流域生態系や農村コミュニティの文化的景観保全、ならびに食の安全保障と経済活動の両立へ向けた流域の適正な管理計画手法について提言することを目的として、研究交流を行った。両国の参加者が現地調査を行い、地域の資源や課題を把握しつつ、得られた情報を可視化し、共有する web 上のシステムを構築することができた。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本研究の成果として構築された web GIS は、現地調査や地域住民への聞き取り調査から得られた、地域の資源や住民の意向をオンライン上で可視化・共有することができ、これにより開発事業者も計画時に避けるべき場所や配慮すべき課題を明確に認識できるようになった。このシステムをより充実させることで、流域生態系や農村コミュニティの文化的景観保全、ならびに食の安全保障と経済活動の両立が実現できる展望が開けた。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

両国の研究者が実際に現地の課題を見ながら意見交換を行うことで、地域性や文化的背景に根ざした課題について理解を深めることができた。また、様々な専門的背景を有する参加者からなる学際的な研究交流であったため、同じ課題について多角的視点から分析することができ、社会課題の解決に資する知見を蓄積することができた。これらは本研究交流の大きな成果であった。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

本研究の目的が流域生態系や農村コミュニティの文化的景観保全、ならびに食の安全保障と経済活動の両立であるため、本研究の成果は社会的貢献に資すると考えられる。具体的には、地域資源や住民の意向、地域課題の可視化ができるプラットフォームを形成できたことである。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本研究では、北海道大学のフロンティア人材の育成プログラム(PARE プログラム)と連携することで、両国の大学院生とともに対象流域や近隣流域における課題の抽出とその解決策を検討、提案してきた。これにより、東南アジアが抱える様々な課題を解決し、アジアの発展に主導的な役割を果たすことができる人材の育成に貢献することができた。また、博士課程の学生が調査に参画し、大学の実習テーマとしても取り入れるなど、社会課題の具体的な解決策を考える貴重な機会の提供も行うことができた。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本研究交流で提供したプラットフォームを利用することで、これからより精度の高い、多くのデータを可視化することが期待される。これにより、開発適地の提案やゾーニングマップの作成など、より実践的な計画立案に資することが期待される。また、得られたデータを利用した詳細な解析によるさらなる研究も期待される。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など